

半 期 報 告 書

(第28期中) 自 平成14年 4 月 1 日
至 平成14年 9 月30日

株 式 会 社 第 一 興 商

東京都品川区北品川 5 丁目 5 番26号

(401432)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目 次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 . 主要な経営指標等の推移	1
2 . 事業の内容	2
3 . 関係会社の状況	3
4 . 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1 . 業績等の概要	4
2 . 生産、受注及び販売の状況	6
3 . 対処すべき課題	7
4 . 経営上の重要な契約等	7
5 . 研究開発活動	7
第3 設備の状況	8
1 . 主要な設備の状況	8
2 . 設備の新設、除却等の計画	8
第4 提出会社の状況	9
1 . 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	9
(4) 大株主の状況	10
(5) 議決権の状況	10
2 . 株価の推移	11
3 . 役員の状況	11
第5 経理の状況	12
1 . 中間連結財務諸表等	13
(1) 中間連結財務諸表	13
(2) その他	40
2 . 中間財務諸表等	41
(1) 中間財務諸表	41
(2) その他	55
第6 提出会社の参考情報	56
第二部 提出会社の保証会社等の情報	57
[中間監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成14年12月25日
【中間会計期間】	第28期中（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）
【会社名】	株式会社第一興商
【英訳名】	DAIICHIKOSHO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 保志 忠彦
【本店の所在の場所】	東京都品川区北品川5丁目5番26号
【電話番号】	03(3280)2151(大代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役兼上席執行役員管理本部長 鈴木 富夫
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区北品川5丁目5番26号
【電話番号】	03(3280)2151(大代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役兼上席執行役員管理本部長 鈴木 富夫
【縦覧に供する場所】	株式会社第一興商 千葉支店 （千葉市中央区新宿2丁目7番16号） 株式会社第一興商 横浜支店 （横浜市南区高砂町2丁目25番地20） 株式会社第一興商 豊橋支店 （愛知県豊橋市下地町字瀬上55番地の2） 株式会社第一興商 大阪支店 （大阪市中央区島之内1丁目14番24号） 株式会社第一興商 神戸営業所 （兵庫県神戸市中央区御幸通5丁目2番3号） 日本証券業協会 （東京都中央区日本橋兜町7番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第26期中	第27期中	第28期中	第26期	第27期
会計期間	自 平成12年 4月1日 至 平成12年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日
売上高(百万円)	42,328	43,313	58,447	86,730	98,591
経常利益(百万円)	4,183	4,681	5,460	8,430	8,447
中間(当期)純利益 (百万円)	714	1,908	2,325	3,079	3,304
純資産額(百万円)	71,551	48,928	50,856	48,678	49,914
総資産額(百万円)	153,790	131,348	128,511	123,775	131,075
1株当たり純資産額 (円)	3,816.97	2,609.67	2,825.74	2,596.50	2,726.97
1株当たり中間(当 期)純利益(円)	38.10	101.79	127.75	164.28	176.39
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利 益(円)	36.37	95.45	120.36	153.37	166.07
自己資本比率(%)	46.5	37.3	39.6	39.3	38.1
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	5,731	7,215	8,623	14,835	14,810
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	1,605	4,678	5,943	7,350	11,206
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	4,819	1,062	2,978	13,682	5,638
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	26,959	23,687	20,019	21,499	20,317
従業員数(外、平均臨時 雇用者数)(人)	2,544 (2,079)	2,736 (2,044)	2,845 (2,264)	2,555 (2,120)	2,808 (2,148)

(注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 平成13年3月31日付けで、当社において「土地の再評価に関する法律」(平成10年法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年法律第19号)に基づき事業用土地の再評価を行い、土地の帳簿価額を27,683百万円減額いたしました。なお、第28期中間連結会計期間末においては「土地再評価差額金」25,189百万円を資本の部に計上しております。

3. 当中間連結会計期間から、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第26期中	第27期中	第28期中	第26期	第27期
会計期間	自 平成12年 4月1日 至 平成12年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日
売上高(百万円)	29,955	31,433	35,879	61,200	65,489
経常利益(百万円)	2,077	2,833	3,709	4,683	5,332
中間(当期)純利益又は 中間純損失() (百万円)	463	1,221	1,436	1,157	2,019
資本金(百万円)	12,348	12,348	12,348	12,348	12,348
発行済株式総数(株)	18,750,277	18,750,277	18,310,277	18,750,277	18,310,277
純資産額(百万円)	65,723	42,041	42,522	42,011	42,314
総資産額(百万円)	107,250	79,483	80,358	78,376	81,459
1株当たり純資産額 (円)	3,505.20	2,242.38	2,362.69	2,240.57	2,311.78
1株当たり中間(当 期)純利益又は中間純 損失()(円)	24.71	65.16	78.92	61.71	107.82
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純 利益(円)	-	61.64	74.85	59.73	102.63
1株当たり中間(年間) 配当額(円)	-	-	-	35.00	36.00
自己資本比率(%)	61.3	52.9	52.9	53.6	52.0
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数)(人)	1,282 (1,119)	1,247 (1,117)	1,215 (1,153)	1,236 (1,148)	1,235 (1,180)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第26期中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、転換社債を発行しておりますが、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。

3. 1株当たり情報は、第27期中間会計期間については、期末及び期中の発行済株式数から自己株式数を控除した株式数により算定しております。

4. 平成13年3月31日付けで、「土地の再評価に関する法律」(平成10年法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年法律第19号)に基づき事業用土地の再評価を行い、土地の帳簿価額を27,683百万円減額いたしました。なお、第28期中間会計期間末においては「土地再評価差額金」25,189百万円を資本の部に計上しております。

5. 当中間会計期間から、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の 取引	設備の賃 貸借
					当社役員 (人)	当社従業員 (人)			
(株)ファーストディス トリビューション	東京都港区	100	音楽、映像ソフトの販売 及び賃貸	100.0 (100.0)	-	3	-	-	-
第一興商(上海) 電子有限公司	中国上海	100	カラオケ機器の開発及び 販売	100.0	3	3	-	商品の仕入	-

(注) 「議決権の所有割合」の()は内書で、当社の関係会社の間接所有であり、所有する会社は次のとおりであります。

日本クラウン(株) 50%

(株)徳間ジャパンコミュニケーションズ 50%

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成14年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
業務用カラオケ事業	1,833 (98)
カラオケルーム運営事業	524 (1,836)
コンテンツ事業	56 (8)
音楽ソフト事業	227 (20)
その他の事業	98 (301)
全社(共通)	107 (1)
合計	2,845 (2,264)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当中間連結会計期間の平均人員(1日8時間換算)を()外書きで記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、当社の総務部等管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成14年9月30日現在

従業員数(人)	1,215 (1,153)
---------	---------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当中間会計期間の平均人員(1日8時間換算)を()外書きで記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、ワールドカップ特需や輸出増加への期待から一時的に明るい兆しが見えたものの、その後の米国経済の減速、金融機関の不良債権問題、株安など先行きに対する不安から景気は依然として低迷し、前期にも増して厳しい状況で推移いたしました。

当カラオケ業界におきましても、長引く景気低迷から主力のナイト市場やカラオケボックスなどデイ市場の経営環境は依然として厳しく、店舗の淘汰が進行する一方メーカー間や事業者間においても生き残りをかけた企業合併や業務提携などが進み、併せて商品の低価格競争も一段と激しさを増す状況となっております。

このような環境のなか当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）は、通信カラオケ市場での更なるシェアアップを達成するため、主力商品「サイバーDAM（DAM-G50）」（当社商品ブランド名、以下同じ。）と、目次本とりモコン機能を一体化させた電子目次本「デンモク」（当社商品ブランド名、以下同じ。）を中心に販売及び賃貸の拡大に注力する一方、カラオケルーム運営事業やコンテンツ事業並びに前年下期から新たに加わった音楽ソフト事業など、カラオケ事業を核とした総合音楽ビジネスの確立を目指し積極的な事業展開を進めてまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は、新規事業区分「音楽ソフト事業」が加わったことで前年同期比34.9%増加の58,447百万円と大幅増収となり、利益面におきましては、販売費及び一般管理費の増加を売上高の伸長による増益で吸収し営業利益は前年同期比17.2%増加の5,960百万円、経常利益は前年同期比16.6%増加の5,460百万円となりました。また、中間純利益におきましては特別損失に株式売却損などの計上があったものの前年同期比21.9%増加の2,325百万円となり増益を達成いたしました。

事業の種類別セグメントの概要は、以下のとおりであります。

（業務用カラオケ事業）

当事業におきましては、商品の低価格化が進むなか、主力商品「サイバーDAM（DAM-G50）」が価格と性能において広く市場に受け入れられ、ディスク型カラオケや通信カラオケの初期モデル機種からの買替需要を取り込み、併せて電子目次本「デンモク」の好評が奏功し、出荷台数が前年同期を34.5%上回るなど好調に推移いたしました。また、これに呼応して情報提供料収入も稼働台数の増加に伴い順調に伸長いたしました。一方、カラオケ機器の賃貸件数は増加したものの賃貸料金の低価格傾向は変わらず賃貸収入は僅かながら減少いたしました。この結果、当事業の売上高は前年同期比12.3%の増加の29,361百万円、営業利益におきましても前年同期比10.4%の増加の4,893百万円となりました。

（カラオケルーム運営事業）

当事業におきましては、カラオケ参加人口の減少や事業者間の過当競争など依然厳しい経営環境が続くなか、減少を続けていた来店客数が当中間連結会計期間において増加に転じるなど、当社グループが目指す顧客志向の質の高いサービスの提供が着実に実ってきているものと思われれます。また、当中間連結会計期間におきましては不採算店3店舗を閉鎖するとともに、投資効率を重視し大型店1店舗の新規出店と同業他者より譲り受けた4店舗を新規開店いたしました。この結果、当事業の売上高は新規出店効果もあり前年同期比5.7%の増加の11,170百万円、営業利益におきましては既存店の健闘もあって前年同期比39.7%の増加の693百万円となりました。

（コンテンツ事業）

当事業におきましては、衛星放送事業のプラットフォーム「スカイパーフェクTV」の加入件数がワールドカップ放映の効果で一時的には増加したものの、昨年の民生用サービスの番組改編が大きく影響し当社が提供するサービスの加入件数は遞減傾向にあります。一方業務用サービスにおきましてはその加入件数は堅調に増加しております。また、eビジネス事業におきましても、携帯電話向け着信メロディーサービスの低価格化が進むなか、加入者の増加数は若干前期を下回ったもののほぼ順調に推移いたしました。この結果、当事業の売上高は前年同期比20.6%の増加の5,054百万円、営業利益も前年同期比36.6%の増加の756百万円となりました。

（音楽ソフト事業）

当事業におきましては、音楽CD市場の冷え込みが続く厳しい環境のなか、前年下期より子会社化したレコード会社2社の経営基盤の強化を図るため事業再編を進める一方、日本クラウン(株)所属アーティスト「Gackt」のアルバムや(株)徳間ジャパンコミュニケーションズにおける「千と千尋の神隠し」の映像ソフトの販

売好調が収益に大きく貢献いたしました。この結果、当事業の売上高は10,543百万円、営業利益は363百万円となり前期の営業損失を大きく改善いたしました。

(その他の事業)

当事業におきましては、飲食事業及び不動産賃貸収入が主なものであり、当中間連結会計期間においては、売上高が前年同期比3.5%の減少の2,317百万円、売上原価率の上昇により営業利益は前年同期比51.5%の減少の290百万円となりました。

なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前中間純利益が4,354百万円と前年同期に比べ9.3%増加し、かつ長期借入による収入の増加などがあったものの、有形固定資産の取得による支出の増加や短期借入金金の減少により、前中間連結会計期間末に比べ3,668百万円減少し当中間連結会計期間末は20,019百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は8,623百万円で前中間連結会計期間に比べ1,408百万円増加しております。これは、主に、税金等調整前中間純利益が369百万円、減価償却費が635百万円及び仕入債務が409百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は5,943百万円で前中間連結会計期間に比べ1,264百万円増加しております。これは、主に、有形固定資産の取得による支出が1,396百万円増加し、投資有価証券の売却による収入が900百万円減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2,978百万円で前中間連結会計期間に比べ1,915百万円増加しております。これは、主に、長期借入による収入が4,298百万円増加したものの、短期借入金金が純額で3,805百万円減少し、長期借入金金の返済による支出が1,099百万円、自己株式の取得による支出が635百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前年同期比(%)
業務用カラオケ事業(百万円)	1,622	122.0
コンテンツ事業(百万円)	212	81.3
音楽ソフト事業(百万円)	1,367	-
合計(百万円)	3,202	201.2

(注) 上記の金額は製造原価で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前年同期比(%)
業務用カラオケ事業(百万円)	9,191	116.2
カラオケルーム運営事業 (百万円)	1,093	101.9
コンテンツ事業(百万円)	107	106.8
音楽ソフト事業(百万円)	5,304	-
その他の事業(百万円)	489	132.5
合計(百万円)	16,185	171.2

(注) 上記の金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	構成比(%)	前年同期比(%)
業務用カラオケ事業(百万円)	29,361	50.2	112.3
カラオケルーム運営事業 (百万円)	11,170	19.1	105.7
コンテンツ事業(百万円)	5,054	8.7	120.6
音楽ソフト事業(百万円)	10,543	18.0	-
その他の事業(百万円)	2,317	4.0	96.5
合計(百万円)	58,447	100.0	134.9

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. いずれの相手先に対する販売実績も総販売実績の100分の10未満であるため、主要な販売先の記載は省略しております。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループは、カラオケに対するユーザーニーズを正確に把握することを原点とし、それを分析し、映像・音響の基礎・応用技術などカラオケシステムの開発及び改良を行っており、これらの活動は当社の商品開発部（当中間連結会計期間末人員41名）が担当しております。

なお、上記は、「研究開発費等に係る会計基準」（企業会計審議会 平成10年3月13日）の「研究及び開発」に該当する活動ではありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末における向こう1年間の設備投資計画（新設・拡充）のうち、当中間連結会計期間末における主な完了状況は次のとおりであります。

(1) 業務用カラオケ事業

カラオケ賃貸機器の新規設置及び旧機種からの更新投資を中心に4,700百万円を計画しており、当中間連結会計期間末までに3,074百万円を完了いたしました。

(2) カラオケルーム運営事業

カラオケルーム店舗の新規出店及び既存店舗の改修として2,000百万円を計画しており、5店舗を新規出店するなど当中間連結会計期間末までに1,579百万円完了いたしました。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	59,560,000
計	59,560,000

（注）「株式の消却が行われた場合にはこれに相当する株式数を減ずる。」旨定款に定めております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成14年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成14年12月25日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	18,310,277	18,310,370	日本証券業協会	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	18,310,277	18,310,370	-	-

（注）「提出日現在」欄の発行数には、平成14年12月1日以降提出日までの転換社債の転換により発行されたものは含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

旧転換社債等に関する事項は、次のとおりであります。

銘柄 （発行年月日）	中間会計期間末現在 （平成14年9月30日現在）			提出日の前月末現在 （平成14年11月30日現在）		
	転換社債の残高 （百万円）	転換価格 （円）	資本組入額 （円）	転換社債の残高 （百万円）	転換価格 （円）	資本組入額 （円）
平成17年3月31日満期第1回無担保転換社債（転換社債間限定同順位特約付） （平成8年5月9日）	12,650	10,742.40	5,372	12,649	10,742.40	5,372

（注）平成14年10月7日付で転換社債の株式転換により転換社債の残高が1百万円減少しております。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 （千株）	発行済株式総数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増減額 （百万円）	資本準備金残高 （百万円）
平成14年4月1日～平成14年9月30日	-	18,310	-	12,348	20,000	4,000

（注）平成14年10月7日付で転換社債の株式転換により発行済株式総数が93株増加し、資本金が499千円、資本準備金が499千円それぞれ増加しております。

(4) 【大株主の状況】

平成14年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
保志 忠彦	東京都調布市国領町7-63-4	2,611.0	14.26
(有)ホシ・クリエート	東京都港区高輪3-10-4	1,456.3	7.95
日本マスタートラスト信託 銀行(株)	東京都港区浜松町2-11-3	1,081.5	5.91
保志 忠郊	東京都調布市国領町7-63-4	735.6	4.02
保志 治紀	東京都調布市国領町7-63-4	723.8	3.95
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-11	643.8	3.52
UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1-4-3	519.3	2.84
三菱信託銀行(株)	東京都千代田区永田町2-11-1	354.0	1.93
バンクオブニューヨーク ヨーロッパリミテッドルク センブルグ131800 (常任代理人 (株)みずほ コーポレート銀行) 資産管理サービス信託銀行 (株)	6D ROUTE DE TREVES L-2633 SENNINGERBERG (東京都中央区日本橋兜町6-7)	326.1	1.78
	東京都中央区晴海1-8-12	251.6	1.37
計	-	8,703.1	47.53

(注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行(株)、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)、UFJ信託銀行(株)及び資産管理サービス信託銀行(株)の所有株式数は全て信託業務に係る株式であります。

2. 上記以外に(株)第一興商(当社)の所有株式数が313.2千株(1.71%)あります。なお、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が500株(議決権の数5個)が含まれております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成14年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 312,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,747,600	177,476	-
単元未満株式	普通株式 249,977	-	-
発行済株式総数	18,310,277	-	-
総株主の議決権	-	177,476	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,200株(議決権の数52個)含まれております。

【自己株式等】

平成14年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)第一興商	東京都品川区北品川5丁目5番26号	312,700	-	312,700	1.71
計	-	312,700	-	312,700	1.71

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が500株(議決権の数5個)あります。なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成14年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,000	1,920	2,250	2,290	2,680	2,800
最低(円)	1,770	1,650	1,800	1,950	2,180	2,430

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	26,293		21,497		22,110	
2 受取手形及び売掛金	2,7	13,566		15,132		14,740	
3 有価証券		11		10		9	
4 たな卸資産		6,458		7,018		7,376	
5 その他		5,655		5,074		5,413	
貸倒引当金		1,042		1,313		1,400	
流動資産合計		50,943	38.8	47,419	36.9	48,250	36.8
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物	2	12,159		11,130		11,924	
(2) カラオケ賃貸機器	2,3	7,028		8,137		7,208	
(3) カラオケルーム設 備	4	9,729		10,478		10,040	
(4) 土地	2	17,078		17,042		17,054	
(5) その他	2	1,952	47,948	1,802	48,592	1,849	48,077
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		-		900		1,336	
(2) その他		5,848	5,848	7,085	7,986	6,811	8,148
3 投資その他の資産							
(1) 差入敷金・保証金	2	11,465		12,059		12,312	
(2) その他	2	18,623		15,933		17,650	
貸倒引当金		3,480	26,608	3,479	24,513	3,363	26,599
固定資産合計		80,405	61.2	81,092	63.1	82,825	63.2
資産合計		131,348	100.0	128,511	100.0	131,075	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	支払手形及び買掛金	7	6,306	7,727	7,697			
2	短期借入金	2	24,263	19,904	23,135			
3	未払法人税等		1,888	2,069	2,593			
4	賞与引当金		1,110	1,095	1,080			
5	その他		7,819	8,960	9,707			
	流動負債合計		41,388	31.5	39,756	30.9	44,213	33.7
固定負債								
1	転換社債		15,790	12,650	14,300			
2	長期借入金	2	15,463	19,531	16,404			
3	退職給付引当金		2,394	2,640	2,642			
4	連結調整勘定		1,362	-	-			
5	その他		1,395	1,517	1,431			
	固定負債合計		36,406	27.7	36,339	28.3	34,778	26.5
	負債合計		77,795	59.2	76,095	59.2	78,992	60.2
(少数株主持分)								
	少数株主持分		4,625	3.5	1,559	1.2	2,169	1.7
(資本の部)								
資本金								
	資本金		12,348	9.4	-	-	12,348	9.4
資本準備金								
	資本準備金		24,000	18.3	-	-	24,000	18.3
再評価差額金								
	再評価差額金		25,419	19.4	-	-	25,189	19.2
連結剰余金								
	連結剰余金		38,558	29.4	-	-	38,889	29.7
その他有価証券評価差額金								
	その他有価証券評価差額金		678	0.5	-	-	352	0.3
為替換算調整勘定								
	為替換算調整勘定		121	0.1	-	-	233	0.2
自己株式								
	自己株式		3	0.0	-	-	15	0.0
	資本合計		48,928	37.3	-	-	49,914	38.1
資本剰余金								
	資本剰余金		-	-	12,348	9.6	-	-
利益剰余金								
	利益剰余金		-	-	24,000	18.7	-	-
土地再評価差額金								
	土地再評価差額金		-	-	40,450	31.5	-	-
その他有価証券評価差額金								
	その他有価証券評価差額金		-	-	25,189	19.6	-	-
為替換算調整勘定								
	為替換算調整勘定		-	-	240	0.2	-	-
自己株式								
	自己株式		-	-	155	0.1	-	-
	資本合計		-	-	668	0.5	-	-
	負債、少数株主持分及び資本合計		131,348	100.0	128,511	100.0	131,075	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			43,313	100.0		58,447	100.0	98,591	100.0	
売上原価			24,372	56.3		34,215	58.5	55,710	56.5	
割賦損益調整前売上 総利益			18,940	43.7		24,231	41.5	42,880	43.5	
割賦販売未実現利益 戻入(+)		138			129		269			
割賦販売未実現利益 繰延(-)		49	89	0.2	92	37	0.0	162	106	0.1
売上総利益			19,029	43.9		24,268	41.5		42,987	43.6
販売費及び一般管理費										
1 広告宣伝費		555			1,519		2,180			
2 販売促進費		819			2,095		2,395			
3 貸倒引当金繰入額		83			110		749			
4 役員報酬		731			750		1,528			
5 給料・賞与		5,345			6,041		12,517			
6 賞与引当金繰入額		805			860		926			
7 その他		5,601	13,943	32.2	6,929	18,307	31.3	13,180	33,478	34.0
営業利益			5,086	11.7		5,960	10.2		9,508	9.6
営業外収益										
1 受取利息		348			299		668			
2 受取配当金		6			32		17			
3 受取手数料		-			116		170			
4 その他		522	877	2.0	587	1,035	1.8	832	1,688	1.7
営業外費用										
1 支払利息		352			345		707			
2 貸倒引当金繰入額		203			149		410			
3 たな卸資産廃棄損		182			182		654			
4 たな卸資産評価損		152			606		398			
5 その他		391	1,282	2.9	252	1,536	2.6	578	2,749	2.7
経常利益			4,681	10.8		5,460	9.4		8,447	8.6
特別利益										
1 固定資産売却益	1	-			16		4			
2 貸倒引当金戻入益		17			20		50			
3 投資有価証券売却益		488	506	1.2	13	49	0.1	532	588	0.6

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別損失							
1 固定資産処分損	2	446		201		704	
2 投資有価証券評価損		495		65		1,036	
3 役員退職慰労金		260		119		498	
4 投資有価証券売却損		-		767		-	
5 会員権評価損		-	1,202	-	1,155	17	2,256
税金等調整前中間 (当期)純利益			3,985		4,354		6,779
法人税、住民税及び 事業税		1,753		1,966		3,515	
法人税等調整額		201	1,954	14	1,980	97	3,613
少数株主利益(損 失)			121		48		138
中間(当期)純利益			1,908		2,325		3,304

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
連結剰余金期首残高			37,782		-		37,782
連結剰余金減少高							
1 配当金		656		-		656	
2 役員賞与		88		-		88	
3 再評価差額金取崩額		11		-		241	
4 自己株式消却額		-		-		836	
5 連結子会社の合併による減少高		375	1,131	-	-	375	2,197
中間(当期)純利益			1,908		-		3,304
連結剰余金中間期末 (期末)残高			38,558		-		38,889
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			-		24,000		-
資本剰余金中間期末残高			-		24,000		-
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			-		38,889		-
利益剰余金増加高							
中間純利益		-	-	2,325	2,325	-	-
利益剰余金減少高							
1 配当金		-		658		-	
2 役員賞与		-	-	105	764	-	-
利益剰余金中間期末残高			-		40,450		-

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャ ッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		3,985	4,354	6,779
減価償却費		4,568	5,203	10,262
貸倒引当金の増加額		233	34	926
受取利息・配当金		355	331	685
転換社債買入消却益		13	36	41
投資有価証券売却損 益		488	754	532
支払利息		352	345	707
固定資産処分損益		446	185	699
投資有価証券等評価 損		495	65	1,053
売上債権の減少額 (増加額)		80	408	412
仕入債務の増加額 (減少額)		27	436	834
その他		202	494	643
小計		9,128	11,099	18,103
利息及び配当金の受 取額		365	337	679
利息の支払額		364	322	731
法人税等の支払額		1,914	2,490	3,241
営業活動によるキャ ッシュ・フロー		7,215	8,623	14,810

		前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期性預金の預入に よる支出		1,590	623	1,787
定期性預金の払戻に よる収入		1,912	937	2,823
有価証券の売却によ る収入		100	-	101
有形固定資産の取得 による支出		4,009	5,406	8,774
有形固定資産の売却 による収入		27	482	388
無形固定資産の取得 による支出		1,984	2,120	4,235
投資有価証券の取得 による支出		1,118	381	1,340
投資有価証券の売却 による収入		1,362	462	2,466
子会社株式の取得に よる支出		-	306	779
貸付による支出		331	688	1,125
貸付金の回収による 収入		441	1,017	1,193
敷金・保証金の差入 による支出		228	215	1,230
敷金・保証金の返還 による収入		1,021	579	891
その他		282	319	200
投資活動によるキャッ シュ・フロー		4,678	5,943	11,206

		前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減 額		639	3,166	444
長期借入による収入		6,004	10,302	12,649
長期借入金の返済に よる支出		6,065	7,164	14,777
転換社債の買入消却 による支出		1,046	1,613	2,508
配当金の支払額		647	658	652
自己株式の取得によ る支出		-	653	865
その他		53	24	71
財務活動によるキャッ シュ・フロー		1,062	2,978	5,638
現金及び現金同等物に 係る換算差額		17	0	11
現金及び現金同等物の 増加額(減少額)		1,456	298	2,022
現金及び現金同等物の 期首残高		21,499	20,317	21,499
新規連結子会社の増加 に伴う現金及び現金同 等物の増加額		731	-	839
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		23,687	20,019	20,317

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社.....35社</p> <p>主要な連結子会社の名称 (株)北海道第一興商、(株)東北第一興商、(株)台東第一興商、(株)新潟第一興商、(株)東海第一興商、(株)第一興商近畿、(株)九州第一興商、(株)ディーケーファイナンスほか27社</p> <p>「第1 企業の概況 3. 関係会社の状況」に記載のとおり、日本クラウン(株)は、平成13年7月に株式の追加取得により持分比率が増加したため当中間連結会計期間から連結の範囲に含め、みなし取得日を中間連結決算日としたため貸借対照表のみ連結し、損益については持分法を適用しております。</p> <p>また、前連結会計年度において連結子会社であった(株)西興は、平成13年6月に清算終了したため、当中間連結会計期間において連結の範囲から除いております。</p> <p>なお、(株)京浜第一興商と(株)小田原第一興商は、平成13年7月に合併し、存続会社である(株)京浜第一興商は(株)湘南第一興商に社名変更し、(株)小田原第一興商は解散しております。</p>	<p>(1) 連結子会社.....38社</p> <p>主要な連結子会社の名称 (株)北海道第一興商、(株)東北第一興商、(株)台東第一興商、(株)新潟第一興商、(株)東海第一興商、(株)第一興商近畿、(株)九州第一興商、(株)ディーケーファイナンスほか30社</p> <p>「第1 企業の概況 3. 関係会社の状況」に記載のとおり、第一興商(上海)電子有限公司は平成14年8月に、(株)ファーストディストリビューションは平成14年9月に新たに設立したため当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。</p>	<p>(1) 連結子会社.....36社</p> <p>連結子会社の名称は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>主要な非連結子会社は、ユニオン映画(株)、(株)クラウンミュージックエンタープライズであります。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、その資産、売上高等からみて、当企業集団の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>主要な非連結子会社は、ユニオン映画(株)、(株)クラウンミュージックエンタープライズ及び(株)ズームリパブリックであります。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>主要な非連結子会社は、ユニオン映画(株)、(株)クラウンミュージックエンタープライズ及び(株)ズームリパブリックであります。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、その資産、売上高等からみて、当企業集団の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用会社 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法非適用会社 持分法を適用していない非連結子会社は、ユニオン映画(株)、(株)クラウンミュージックエンタープライズほかであります。</p> <p>(持分法の適用範囲から除いた理由)</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社は、中間連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。</p>	<p>(1) 持分法適用会社 同 左</p> <p>(2) 持分法非適用会社 持分法を適用していない非連結子会社は、ユニオン映画(株)、(株)クラウンミュージックエンタープライズ、(株)ズームリパブリックほかであります。</p> <p>(持分法の適用範囲から除いた理由)</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社は、中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。</p>	<p>(1) 持分法適用会社 同 左</p> <p>(2) 持分法非適用会社 持分法を適用していない非連結子会社は、ユニオン映画(株)、(株)クラウンミュージックエンタープライズ、(株)ズームリパブリックほかであります。</p> <p>(持分法の適用範囲から除いた理由)</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社は、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
3. 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。なお、中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>中間決算日が6月30日の会社 上海綜藝音楽娛樂有限公司 Saha Daiichi Kosho Co., Ltd.</p> <p>中間決算日が9月20日の会社 日本クラウン(株)</p>	<p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。なお、中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>中間決算日が6月30日の会社 上海綜藝音楽娛樂有限公司 Saha Daiichi Kosho Co., Ltd.</p> <p>第一興商(上海)電子有限公司</p> <p>中間決算日が9月20日の会社 日本クラウン(株) (株)徳間ジャパンコミュニケーションズ</p>	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。なお、連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>決算日が12月31日の会社 上海綜藝音楽娛樂有限公司 Saha Daiichi Kosho Co., Ltd.</p> <p>決算日が3月20日の会社 日本クラウン(株) (株)徳間ジャパンコミュニケーションズ</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 主として移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 たな卸資産 同 左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左 たな卸資産 同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～50年</p> <p>カラオケ貸貸機器 5年～6年</p> <p>カラオケルーム設備 3年～19年</p> <p>無形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>同 左</p> <p>無形固定資産</p> <p>同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>同 左</p> <p>賞与引当金</p> <p>同 左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>同 左</p> <p>無形固定資産</p> <p>同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>同 左</p> <p>賞与引当金</p> <p>同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は在外子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同 左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同 左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同 左</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 連結子会社 1 社は、変動金利の借入金の金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を行っており、その会計の方法は金利スワップの特例処理によっております。 なお、特例処理によっているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 割賦販売の会計処理 当社及び国内連結子会社の一部が採用し、割賦販売に係る利益については、割賦債権の支払期日未到来分に対応する割賦利益の額を繰延処理しております。 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 当社及び連結子会社 1 社は、変動金利の借入金の金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を行っており、その会計の方法は金利スワップの特例処理によっております。 なお、特例処理によっているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 割賦販売の会計処理 同 左 消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 連結子会社 1 社は、変動金利の借入金の金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を行っており、その会計の方法は金利スワップの特例処理によっております。 なお、特例処理によっているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 割賦販売の会計処理 同 左 消費税等の会計処理 同 左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記していた「転換社債買入消却益」は、当中間連結会計期間において営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「転換社債買入消却益」の金額は13百万円であります。</p> <p>「たな卸資産廃棄損」及び「たな卸資産評価損」は、前中間連結会計期間まで営業外費用の「その他」に含めて表示していましたが、当中間連結会計期間においてそれぞれ営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「たな卸資産廃棄損」及び「たな卸資産評価損」の金額はそれぞれ67百万円及び6百万円であります。</p> <p>「役員退職慰労金」は、前中間連結会計期間まで特別損失の「その他」に含めて表示していましたが、当中間連結会計期間において特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の特別損失の「その他」に含まれる「役員退職慰労金」の金額は80百万円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却損益」は、前中間連結会計期間まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していましたが、当中間連結会計期間において重要性が増したため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「投資有価証券売却損益」の金額は 0百万円であります。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>受取手数料は、前中間連結会計期間までは営業外収益の「その他」に含めて表示していましたが、当中間連結会計期間において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取手数料」の金額は73百万円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「子会社株式の取得による支出」及び財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「自己株式の取得による支出」は重要性が増したため当中間連結会計期間より区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「子会社株式の取得による支出」の金額は 56百万円、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「自己株式の取得による支出」の金額は 17百万円であります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)
<p>投資活動によるキャッシュ・フローの「無形固定資産の取得による支出」及び「投資有価証券の売却による収入」は、前中間連結会計期間まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間においてそれぞれ重要性が増したため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「無形固定資産の取得による支出」及び「投資有価証券の売却による収入」の金額はそれぞれ 738百万円及び268百万円であります。</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記していた投資活動によるキャッシュ・フローの「投資事業組合・匿名組合の配当による収入」は、当中間連結会計期間において重要性が乏しくなったため投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「投資事業組合・匿名組合の配当による収入」の金額は85百万円であります。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日)																																																																																									
1 有形固定資産の減価償却累計額	50,484百万円	49,856百万円	50,716百万円																																																																																									
2 担保に供している資産	<table border="0"> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>4,234百万円</td> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>3,248百万円</td> <td>現金及び預金</td> <td>106百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>6,481百万円</td> <td>建物及び構築物</td> <td>5,379百万円</td> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>2,550百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>10,873百万円</td> <td>カラオケ賃貸機器</td> <td>69百万円</td> <td>建物及び構築物</td> <td>6,229百万円</td> </tr> <tr> <td>差入敷金・保証金</td> <td>155百万円</td> <td>土地</td> <td>10,375百万円</td> <td>カラオケ賃貸機器</td> <td>79百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産その他</td> <td>755百万円</td> <td>その他有形固定資産</td> <td>533百万円</td> <td>土地</td> <td>10,921百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,499百万円</td> <td>差入敷金・保証金</td> <td>208百万円</td> <td>その他有形固定資産</td> <td>365百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>投資その他の資産その他</td> <td>2,339百万円</td> <td>差入敷金・保証金</td> <td>208百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>合計</td> <td>22,154百万円</td> <td>投資その他の資産その他</td> <td>2,088百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>合計</td> <td>22,550百万円</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	4,234百万円	受取手形及び売掛金	3,248百万円	現金及び預金	106百万円	建物及び構築物	6,481百万円	建物及び構築物	5,379百万円	受取手形及び売掛金	2,550百万円	土地	10,873百万円	カラオケ賃貸機器	69百万円	建物及び構築物	6,229百万円	差入敷金・保証金	155百万円	土地	10,375百万円	カラオケ賃貸機器	79百万円	投資その他の資産その他	755百万円	その他有形固定資産	533百万円	土地	10,921百万円	合計	22,499百万円	差入敷金・保証金	208百万円	その他有形固定資産	365百万円			投資その他の資産その他	2,339百万円	差入敷金・保証金	208百万円			合計	22,154百万円	投資その他の資産その他	2,088百万円					合計	22,550百万円	<table border="0"> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>3,248百万円</td> <td>現金及び預金</td> <td>106百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5,379百万円</td> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>2,550百万円</td> </tr> <tr> <td>カラオケ賃貸機器</td> <td>69百万円</td> <td>建物及び構築物</td> <td>6,229百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>10,375百万円</td> <td>カラオケ賃貸機器</td> <td>79百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>533百万円</td> <td>土地</td> <td>10,921百万円</td> </tr> <tr> <td>差入敷金・保証金</td> <td>208百万円</td> <td>その他有形固定資産</td> <td>365百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産その他</td> <td>2,339百万円</td> <td>差入敷金・保証金</td> <td>208百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,154百万円</td> <td>投資その他の資産その他</td> <td>2,088百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>合計</td> <td>22,550百万円</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	3,248百万円	現金及び預金	106百万円	建物及び構築物	5,379百万円	受取手形及び売掛金	2,550百万円	カラオケ賃貸機器	69百万円	建物及び構築物	6,229百万円	土地	10,375百万円	カラオケ賃貸機器	79百万円	その他有形固定資産	533百万円	土地	10,921百万円	差入敷金・保証金	208百万円	その他有形固定資産	365百万円	投資その他の資産その他	2,339百万円	差入敷金・保証金	208百万円	合計	22,154百万円	投資その他の資産その他	2,088百万円			合計	22,550百万円
受取手形及び売掛金	4,234百万円	受取手形及び売掛金	3,248百万円	現金及び預金	106百万円																																																																																							
建物及び構築物	6,481百万円	建物及び構築物	5,379百万円	受取手形及び売掛金	2,550百万円																																																																																							
土地	10,873百万円	カラオケ賃貸機器	69百万円	建物及び構築物	6,229百万円																																																																																							
差入敷金・保証金	155百万円	土地	10,375百万円	カラオケ賃貸機器	79百万円																																																																																							
投資その他の資産その他	755百万円	その他有形固定資産	533百万円	土地	10,921百万円																																																																																							
合計	22,499百万円	差入敷金・保証金	208百万円	その他有形固定資産	365百万円																																																																																							
		投資その他の資産その他	2,339百万円	差入敷金・保証金	208百万円																																																																																							
		合計	22,154百万円	投資その他の資産その他	2,088百万円																																																																																							
				合計	22,550百万円																																																																																							
受取手形及び売掛金	3,248百万円	現金及び預金	106百万円																																																																																									
建物及び構築物	5,379百万円	受取手形及び売掛金	2,550百万円																																																																																									
カラオケ賃貸機器	69百万円	建物及び構築物	6,229百万円																																																																																									
土地	10,375百万円	カラオケ賃貸機器	79百万円																																																																																									
その他有形固定資産	533百万円	土地	10,921百万円																																																																																									
差入敷金・保証金	208百万円	その他有形固定資産	365百万円																																																																																									
投資その他の資産その他	2,339百万円	差入敷金・保証金	208百万円																																																																																									
合計	22,154百万円	投資その他の資産その他	2,088百万円																																																																																									
		合計	22,550百万円																																																																																									
	(上記に対応する債務)	(上記に対応する債務)	(上記に対応する債務)																																																																																									
	短期借入金 8,616百万円	短期借入金 7,932百万円	短期借入金 8,742百万円																																																																																									
	長期借入金 11,187百万円	長期借入金 14,481百万円	長期借入金 12,529百万円																																																																																									
	合計 19,803百万円	合計 22,413百万円	合計 21,271百万円																																																																																									
3 カラオケ賃貸機器の内訳	機械装置 7,028百万円	機械装置 8,137百万円	機械装置 7,208百万円																																																																																									
4 カラオケルーム設備の内訳	建物及び構築物 7,715百万円 機械装置 1,261百万円 その他 752百万円 合計 9,729百万円	建物及び構築物 7,900百万円 機械装置 1,830百万円 その他 747百万円 合計 10,478百万円	建物及び構築物 7,996百万円 機械装置 1,271百万円 その他 772百万円 合計 10,040百万円																																																																																									
5 保証債務	顧客に対する割賦債務等の保証 230百万円 顧客に対する賃借債務の保証 573百万円 販売特約店等の借入債務等の保証 879百万円	顧客に対する割賦債務等の保証 172百万円 顧客に対する賃借債務の保証 103百万円 販売特約店等の借入債務等の保証 916百万円	顧客に対する割賦債務等の保証 196百万円 顧客に対する賃借債務の保証 249百万円 販売特約店等の借入債務等の保証 884百万円																																																																																									
6 特定融資枠契約(コミットメントライン契約)	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と特定融資枠契約(コミットメントライン契約)を締結しており、これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>特定融資枠契約の総額</td> <td>10,000百万円</td> <td>特定融資枠契約の総額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>- 百万円</td> <td>借入実行残高</td> <td>- 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>10,000百万円</td> <td>差引額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> </table>	特定融資枠契約の総額	10,000百万円	特定融資枠契約の総額	10,000百万円	借入実行残高	- 百万円	借入実行残高	- 百万円	差引額	10,000百万円	差引額	10,000百万円	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と特定融資枠契約(コミットメントライン契約)を締結しており、これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>特定融資枠契約の総額</td> <td>10,000百万円</td> <td>特定融資枠契約の総額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>- 百万円</td> <td>借入実行残高</td> <td>- 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>10,000百万円</td> <td>差引額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> </table>	特定融資枠契約の総額	10,000百万円	特定融資枠契約の総額	10,000百万円	借入実行残高	- 百万円	借入実行残高	- 百万円	差引額	10,000百万円	差引額	10,000百万円	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と特定融資枠契約(コミットメントライン契約)を締結しており、これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>特定融資枠契約の総額</td> <td>10,000百万円</td> <td>特定融資枠契約の総額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>- 百万円</td> <td>借入実行残高</td> <td>- 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>10,000百万円</td> <td>差引額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> </table>	特定融資枠契約の総額	10,000百万円	特定融資枠契約の総額	10,000百万円	借入実行残高	- 百万円	借入実行残高	- 百万円	差引額	10,000百万円	差引額	10,000百万円																																																					
特定融資枠契約の総額	10,000百万円	特定融資枠契約の総額	10,000百万円																																																																																									
借入実行残高	- 百万円	借入実行残高	- 百万円																																																																																									
差引額	10,000百万円	差引額	10,000百万円																																																																																									
特定融資枠契約の総額	10,000百万円	特定融資枠契約の総額	10,000百万円																																																																																									
借入実行残高	- 百万円	借入実行残高	- 百万円																																																																																									
差引額	10,000百万円	差引額	10,000百万円																																																																																									
特定融資枠契約の総額	10,000百万円	特定融資枠契約の総額	10,000百万円																																																																																									
借入実行残高	- 百万円	借入実行残高	- 百万円																																																																																									
差引額	10,000百万円	差引額	10,000百万円																																																																																									

項目	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日)
7 中間連結期末日(連結会計年度末日)満期手形	<p>中間連結期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結期末日満期手形が中間連結期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 88百万円 支払手形 70百万円</p>		<p>連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 105百万円 支払手形 221百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
1 固定資産売却益の内訳		<p>建物及び構築物 9百万円 その他 6百万円 合計 16百万円</p>	<p>建物及び構築物 0百万円 その他 3百万円 合計 4百万円</p>
2 固定資産処分損の内訳	<p>カラオケルーム設備 336百万円 建物及び構築物 84百万円 土地 3百万円 その他 22百万円 合計 446百万円</p>	<p>カラオケルーム設備 123百万円 建物及び構築物 62百万円 その他 15百万円 合計 201百万円</p>	<p>カラオケルーム設備 462百万円 建物及び構築物 159百万円 土地 21百万円 その他 60百万円 合計 704百万円</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 26,293百万円	現金及び預金勘定 21,497百万円	現金及び預金勘定 22,110百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期性預金 2,505百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期性預金 1,478百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期性預金 1,792百万円
当座借越 100百万円	現金及び現金同等物 20,019百万円	現金及び現金同等物 20,317百万円
現金及び現金同等物 23,687百万円		

(リース取引関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>カラオケルーム設備</td> <td>1,590</td> <td>761</td> <td>828</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>4,882</td> <td>3,268</td> <td>1,613</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,472</td> <td>4,030</td> <td>2,441</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	カラオケルーム設備	1,590	761	828	その他有形固定資産	4,882	3,268	1,613	合計	6,472	4,030	2,441	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>カラオケルーム設備</td> <td>1,504</td> <td>990</td> <td>513</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>4,519</td> <td>3,541</td> <td>977</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,023</td> <td>4,532</td> <td>1,490</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	カラオケルーム設備	1,504	990	513	その他有形固定資産	4,519	3,541	977	合計	6,023	4,532	1,490	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>カラオケルーム設備</td> <td>1,518</td> <td>865</td> <td>653</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>4,690</td> <td>3,324</td> <td>1,365</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,209</td> <td>4,190</td> <td>2,018</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	カラオケルーム設備	1,518	865	653	その他有形固定資産	4,690	3,324	1,365	合計	6,209	4,190	2,018
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
	カラオケルーム設備	1,590	761	828																																															
	その他有形固定資産	4,882	3,268	1,613																																															
	合計	6,472	4,030	2,441																																															
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
	カラオケルーム設備	1,504	990	513																																															
	その他有形固定資産	4,519	3,541	977																																															
	合計	6,023	4,532	1,490																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																
カラオケルーム設備	1,518	865	653																																																
その他有形固定資産	4,690	3,324	1,365																																																
合計	6,209	4,190	2,018																																																
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																	
1年内 1,233百万円	1年内 889百万円	1年内 1,166百万円																																																	
1年超 1,277百万円	1年超 638百万円	1年超 907百万円																																																	
合計 2,511百万円	合計 1,527百万円	合計 2,073百万円																																																	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																	
支払リース料 671百万円	支払リース料 645百万円	支払リース料 1,315百万円																																																	
減価償却費相当額 636百万円	減価償却費相当額 612百万円	減価償却費相当額 1,246百万円																																																	
支払利息相当額 26百万円	支払利息相当額 15百万円	支払利息相当額 46百万円																																																	
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																																	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左	同 左																																																	
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																																	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左	同 左																																																	
2. オペレーティング・リース取引	未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料																																																
	1年内 310百万円	1年内 415百万円	1年内 297百万円																																																
	1年超 2,393百万円	1年超 2,999百万円	1年超 2,278百万円																																																
	合計 2,704百万円	合計 3,414百万円	合計 2,576百万円																																																

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)(平成13年9月30日現在)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	2,418	2,590	172
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	1,877	1,391	485
合計	4,295	3,982	313

3. 時価のない有価証券の主な内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
割引金融債	11
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	703

(当中間連結会計期間)(平成14年9月30日現在)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	905	715	189
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	1,083	880	203
合計	1,988	1,595	392

(注) 当中間連結会計期間において、有価証券について65百万円(その他有価証券で時価のある株式65百万円)の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、個別に回復可能性等を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

3. 時価のない有価証券の主な内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
割引金融債	9
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	585

(前連結会計年度)(平成14年3月31日現在)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	2,195	1,690	504
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	1,345	1,285	59
合計	3,540	2,976	564

(注) 当連結会計年度において、有価証券について937百万円(その他有価証券で時価のある株式173百万円、証券投資信託受益証券764百万円)の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、個別に回復可能性等を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

3. 時価のない有価証券の主な内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
割引金融債	9
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	663

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間)(平成13年9月30日現在)

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(当中間連結会計期間)(平成14年9月30日現在)

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(前連結会計年度)(平成14年3月31日現在)

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日至平成13年9月30日)

項目	業務用カラ オケ事業 (百万円)	カラオケ ルーム運 営事業 (百万円)	コンテン ツ事業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	26,148	10,570	4,192	2,401	43,313	-	43,313
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	76	-	-	169	245	(245)	-
計	26,225	10,570	4,192	2,571	43,558	(245)	43,313
営業費用	21,794	10,073	3,638	1,972	37,478	747	38,226
営業利益	4,430	496	553	598	6,080	(993)	5,086

当中間連結会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)

項目	業務用カ ラオケ事 業 (百万円)	カラオケ ルーム運 営事業 (百万円)	コンテン ツ事業 (百万円)	音楽ソフト 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	29,361	11,170	5,054	10,543	2,317	58,447	-	58,447
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	73	-	-	124	226	424	(424)	-
計	29,435	11,170	5,054	10,667	2,543	58,871	(424)	58,447
営業費用	24,541	10,476	4,297	10,304	2,253	51,874	611	52,486
営業利益	4,893	693	756	363	290	6,997	(1,036)	5,960

前連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

項目	業務用カ ラオケ事 業 (百万円)	カラオケ ルーム運 営事業 (百万円)	コンテン ツ事業 (百万円)	音楽ソフト 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	53,745	21,980	9,097	9,109	4,658	98,591	-	98,591
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	149	-	-	108	392	651	(651)	-
計	53,895	21,980	9,097	9,218	5,051	99,242	(651)	98,591
営業費用	45,494	20,557	7,835	9,550	4,355	87,792	1,290	89,082
営業利益(又は営業損失)	8,400	1,423	1,262	332	696	11,449	(1,941)	9,508

(注) 1. 事業区分の方法

売上集計区分によっております。

なお、前連結会計年度より新規事業区分として「音楽ソフト事業」を追加しております。

2. 各区分に属する主要な商品又は役務の名称

事業区分	主要商品又は役務の名称
業務用カラオケ事業	業務用カラオケ機器・カラオケソフトの販売及び賃貸
カラオケルーム運営事業	カラオケルーム（ボックス）の運営及び飲食の提供
コンテンツ事業	衛星放送及び携帯電話による音楽コンテンツ等の提供
音楽ソフト事業	音楽、映像ソフトの制作、販売
その他の事業	不動産賃貸事業、飲食事業ほか

3. 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容

	前中間連結会計期間 （百万円）	当中間連結会計期間 （百万円）	前連結会計年度 （百万円）	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額（百万円）	993	1,159	2,073	当社の総務部等管理部門に要した費用

4. 事業区分の変更

（前中間連結会計期間）（自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）

前連結会計年度まで携帯電話向け着信メロディー配信サービスを主とするeビジネス事業を「その他の事業」に含めておりましたが、当中間連結会計期間より従来の「衛星放送事業」と併せて「コンテンツ事業」に変更することといたしました。この変更は、eビジネス事業の重要性が増したことに伴い事業区分を検討した結果、eビジネス事業と衛星放送事業が音楽を中心としたコンテンツ提供事業でありサービスの内容及び市場の種類など性質の類似性を考慮して、売上集計区分を見直したものであります。

また、当該事業区分の見直しを行うなかで、他の事業区分との違いを明確にするため、「商品・製品の販売及び賃貸事業」の名称を「業務用カラオケ事業」に変更いたしました。

なお、上記事業区分の変更によった場合の前中間連結会計期間の事業の種類別セグメント情報は、下記のとおりであります。

前中間連結会計期間（自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日）事業区分変更前

項目	商品・製品の販売及び賃貸事業 （百万円）	カラオケルーム運営事業 （百万円）	衛星放送事業 （百万円）	その他の事業 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	26,673	11,292	1,926	2,435	42,328	-	42,328
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	96	-	-	176	272	(272)	-
計	26,769	11,292	1,926	2,612	42,600	(272)	42,328
営業費用	22,514	10,356	2,538	2,107	37,517	768	38,285
営業利益（又は営業損失）	4,254	935	612	504	5,083	(1,041)	4,042

前中間連結会計期間（自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日）事業区分変更後

項目	業務用カラオケ事業 （百万円）	カラオケルーム運営事業 （百万円）	コンテンツ事業 （百万円）	その他の事業 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	26,673	11,292	2,221	2,140	42,328	-	42,328
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	96	-	-	176	272	(272)	-
計	26,769	11,292	2,221	2,317	42,600	(272)	42,328
営業費用	22,514	10,356	2,775	1,870	37,517	768	38,285
営業利益（又は営業損失）	4,254	935	554	447	5,083	(1,041)	4,042

(当中間連結会計期間)(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)

該当事項はありません。

(前連結会計年度)(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

前連結会計年度まで携帯電話向け着信メロディ配信サービスを主とするeビジネス事業を「その他の事業」に含めておりましたが、当連結会計年度より従来の「衛星放送事業」と併せて「コンテンツ事業」に変更することといたしました。この変更は、eビジネス事業の重要性が増したことに伴い事業区分を検討した結果、eビジネス事業と衛星放送事業が音楽を中心としたコンテンツ提供事業でありサービスの内容及び市場の種類など性質の類似性を考慮して、売上集計区分を見直したものであります。

また、当該事業区分の見直しを行うなかで、他の事業区分との違いを明確にするため、「商品・製品の販売及び賃貸事業」の名称を「業務用カラオケ事業」に変更いたしました。

なお、上記事業区分の変更によった場合の前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は、下記のとおりであります。

前連結会計年度(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)事業区分変更前

項目	商品・製品の販売及び賃貸事業 (百万円)	カラオケルーム運営事業 (百万円)	衛星放送事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	53,680	23,041	4,083	5,924	86,730	-	86,730
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	175	-	-	352	527	(527)	-
計	53,855	23,041	4,083	6,276	87,257	(527)	86,730
営業費用	45,973	20,847	5,174	4,667	76,663	1,611	78,275
営業利益(又は営業損失)	7,882	2,193	1,091	1,608	10,593	(2,139)	8,454

前連結会計年度(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)事業区分変更後

項目	業務用カラオケ事業 (百万円)	カラオケルーム運営事業 (百万円)	コンテンツ事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	53,680	23,041	5,604	4,403	86,730	-	86,730
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	175	-	-	352	527	(527)	-
計	53,855	23,041	5,604	4,755	87,257	(527)	86,730
営業費用	45,973	20,847	6,038	3,803	76,663	1,611	78,275
営業利益(又は営業損失)	7,882	2,193	434	952	10,593	(2,139)	8,454

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日至平成13年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)及び前連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日至平成13年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)及び前連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)								
1株当たり純資産額	2,609円67銭	2,825円74銭	2,726円97銭								
1株当たり中間(当期)純利益	101円79銭	127円75銭	176円39銭								
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	95円45銭	120円36銭	166円07銭								
		<p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前中間連結会計期間及び前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結 会計期間</th> <th>前連結会計 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額 影響あり ません。</td> <td>1株当たり 純資産額 2,721円21銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 中間純利益 影響あり ません。</td> <td>1株当たり 当期純利益 170円77銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調 整後1株当 たり中間純 利益 影響あり ません。</td> <td>潜在株式調 整後1株当 たり当期純 利益 160円86銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結 会計期間	前連結会計 年度	1株当たり 純資産額 影響あり ません。	1株当たり 純資産額 2,721円21銭	1株当たり 中間純利益 影響あり ません。	1株当たり 当期純利益 170円77銭	潜在株式調 整後1株当 たり中間純 利益 影響あり ません。	潜在株式調 整後1株当 たり当期純 利益 160円86銭	
前中間連結 会計期間	前連結会計 年度										
1株当たり 純資産額 影響あり ません。	1株当たり 純資産額 2,721円21銭										
1株当たり 中間純利益 影響あり ません。	1株当たり 当期純利益 170円77銭										
潜在株式調 整後1株当 たり中間純 利益 影響あり ません。	潜在株式調 整後1株当 たり当期純 利益 160円86銭										

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	-	2,325	-
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	-	2,325	-
期中平均株式数(千株)	-	18,203	-
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	-	25	-
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(-)	(23)	(-)
普通株式増加数(千株)	-	1,330	-
(うち転換社債)	(-)	(1,330)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	該当事項はありません。	-

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>(株)徳間ジャパンコミュニケーションズの買収</p> <p>(株)徳間ジャパンコミュニケーションズは豊富な音楽資産を有しており、当社が行う音楽事業との相乗効果が期待出来るため全株式を取得いたしました。</p> <p>買収の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 株式取得の相手先 (株)徳間書店ほか2社</p> <p>(2) 買収した会社の概要</p> <p>会社名称 (株)徳間ジャパンコミュニケーションズ</p> <p>事業内容 音楽制作・販売、ビデオ販売ほか</p> <p>会社規模</p> <p>資本金 270百万円 従業員 95名 売上高 7,929百万円 (平成13年3月期)</p> <p>総資産 16,897百万円 (平成13年3月20日現在)</p> <p>(3) 取得株数、取得価額及び取得時期</p> <p>取得株数 540千株(100%) 取得価額 540千円 取得時期 平成13年10月1日</p> <p>(4) その他</p> <p>平成13年10月1日付で2,100百万円を融資しており、当社はこれを外部借入により調達いたしました。</p>		

(2) 【その他】

ビクターエンタテインメント(株)ほか日本レコード協会加盟16社により、平成12年5月29日に控訴されました衛星デジタル音楽ラジオ放送における複製権の侵害などを理由とした放送差止等請求事件(請求金額287百万円)は、東京高等裁判所におきまして審理続行されております。

当社といたしましては、本件は失当であるとして、当初より継続主張しております。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		14,878		8,240		9,043	
2 受取手形	6	1,819		2,088		2,058	
3 売掛金		6,049		6,657		6,160	
4 たな卸資産		3,725		4,101		4,698	
5 その他		2,750		3,756		2,692	
貸倒引当金		622		545		525	
流動資産合計		28,600	36.0	24,298	30.2	24,128	29.6
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	5,462		5,093		5,279	
(2) カラオケ賃貸機器		2,614		3,140		2,656	
(3) カラオケルーム設備		5,987		6,446		6,065	
(4) 土地	2	6,039		6,051		6,051	
(5) その他		1,328		1,309		1,272	
計		21,432		22,041		21,324	
2 無形固定資産		5,243		6,459		6,204	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	4,385		1,921		3,376	
(2) 関係会社株式		-		8,112		7,857	
(3) 長期貸付金		5,832		6,249		7,067	
(4) 差入敷金・保証金		8,573		9,141		9,233	
(5) その他		9,886		6,620		6,663	
貸倒引当金		4,471		4,485		4,395	
計		24,207		27,558		29,802	
固定資産合計		50,883	64.0	56,060	69.8	57,331	70.4
資産合計		79,483	100.0	80,358	100.0	81,459	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(負債の部)									
流動負債									
1 支払手形	6	3,104		1,935		3,152			
2 買掛金		2,422		2,401		1,938			
3 短期借入金		2,923		2,510		4,321			
4 一年以内返済予定長期借入金	2	2,878		3,061		2,467			
5 未払金		3,192		4,023		4,530			
6 未払法人税等		1,177		1,028		1,423			
7 賞与引当金		661		655		665			
8 その他	5	792		1,070		819			
流動負債合計			17,153	21.6		16,686	20.8	19,318	23.7
固定負債									
1 転換社債		15,790		12,650		14,300			
2 長期借入金	2	3,198		7,135		4,176			
3 退職給付引当金		914		953		959			
4 その他		386		410		390			
固定負債合計			20,288	25.5		21,149	26.3	19,826	24.3
負債合計			37,441	47.1		37,836	47.1	39,145	48.0
(資本の部)									
資本金									
資本準備金			12,348	15.5		-	-	12,348	15.1
利益準備金			24,000	30.2		-	-	24,000	29.5
再評価差額金			485	0.6		-	-	485	0.6
その他の剰余金			25,419	32.0		-	-	25,189	30.9
(1) 任意積立金		29,450		-		29,450			
(2) 中間(当期)未処分利益		1,854		-		1,586			
その他の剰余金合計			31,304	39.4		-	-	31,036	38.1
その他有価証券評価差額金			673	0.8		-	-	351	0.4
自己株式			3	0.0		-	-	15	0.0
資本合計			42,041	52.9		-	-	42,314	52.0
資本金									
資本剰余金			-	-		12,348	15.4	-	-
1 資本準備金			-	-		4,000		-	
2 その他資本剰余金			-	-		20,000		-	
資本金及び資本準備金減少差益			-	-		-		-	
資本剰余金合計			-	-		24,000	29.9	-	-

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
利益剰余金							
1 任意積立金		-		29,750		-	
2 中間(当期)未処分利益		-		2,519		-	
利益剰余金合計		-	-	32,269	40.1	-	-
土地再評価差額金		-	-	25,189	31.4	-	-
その他有価証券評価差額金		-	-	237	0.3	-	-
自己株式		-	-	668	0.8	-	-
資本合計		-	-	42,522	52.9	-	-
負債資本合計		79,483	100.0	80,358	100.0	81,459	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			31,433	100.0		35,879	100.0		65,489	100.0
売上原価			19,611	62.4		22,709	63.3		40,877	62.4
割賦損益調整前売上 総利益			11,822	37.6		13,169	36.7		24,611	37.6
割賦販売未実現利益 戻入(+)		63			114			108		
割賦販売未実現利益 繰延(-)		113	50		116	2		243	135	
売上総利益			11,772	37.4		13,167	36.7		24,475	37.4
販売費及び一般管理費			8,553	27.2		9,837	27.4		18,583	28.4
営業利益			3,219	10.2		3,330	9.3		5,892	9.0
営業外収益	1		445	1.4		724	2.0		873	1.3
営業外費用	2		830	2.6		345	1.0		1,434	2.2
経常利益			2,833	9.0		3,709	10.3		5,332	8.1
特別利益	3		520	1.7		33	0.1		546	0.9
特別損失	4		932	3.0		1,299	3.6		1,634	2.5
税引前中間(当期)純 利益			2,421	7.7		2,444	6.8		4,244	6.5
法人税、住民税及び 事業税		1,006			929			2,036		
法人税等調整額		193	1,200	3.8	77	1,007	2.8	188	2,224	3.4
中間(当期)純利益			1,221	3.9		1,436	4.0		2,019	3.1
前期繰越利益			644			598			644	
利益準備金取崩額			-			485			-	
再評価差額金取崩額			11			-			241	
自己株式消却額			-			-			836	
中間(当期)未処分利 益			1,854			2,519			1,586	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品及び製品 移動平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 商品及び製品 同 左 仕掛品 同 左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 商品及び製品 同 左 仕掛品 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 3年~50年 カラオケ賃貸機器 5年~6年 カラオケルーム設備 3年~19年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法、音源映像ソフトウェアについては償却期間を2年とする定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同 左	同 左

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
5. ヘッジ会計の方法		<p>通貨関連で外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避するため、通貨デリバティブ取引の為替予約取引を行っており、その会計の方法は振当処理によっております。また、変動金利の借入金の金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を行っており、その会計の方法は金利スワップの特例処理によっております。</p> <p>なお、特例処理によっているため有効性の評価を省略しております。</p>	
6. その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 割賦販売の会計処理</p> <p>割賦販売による利益については、割賦基準により、割賦債権の支払期日が、当中間会計期間末日の翌日以降に到来する割賦利益を「割賦販売未実現利益」として繰延べております。</p> <p>また、割賦販売に伴う割賦利息相当額は、支払期日経過分に対応する額を営業外収益に、支払期日未到来分に対応する額を流動負債の「その他」に各々含めて計上しております。</p> <p>(2) 投資事業組合の会計処理</p> <p>当社は投資事業組合への参加契約を締結しており、当初の組合への出資金額は組合債権として認識し、その後の組合の財政状態の変動額のうち当社の持分相当額を組合債権又は債務として処理しております。</p> <p>また、組合の当期に属する損益のうち当社の持分相当額を投資事業組合出資損益として処理しております。</p>	<p>(1) 割賦販売の会計処理</p> <p>同 左</p> <p>(2) 投資事業組合の会計処理</p> <p>同 左</p>	<p>(1) 割賦販売の会計処理</p> <p>割賦販売による利益については、割賦基準により、割賦債権の支払期日が、翌事業年度以降に到来する割賦利益を「割賦販売未実現利益」として繰延べております。</p> <p>また、割賦販売に伴う割賦利息相当額は、支払期日経過分に対応する額を営業外収益に、支払期日未到来分に対応する額を流動負債の「その他」に各々含めて計上しております。</p> <p>(2) 投資事業組合の会計処理</p> <p>同 左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	(3) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税 抜方式によっております。 なお、割賦販売に係る消費 税等については消費税法の規 定に基づき、割賦債権の支払 期日未到来分に対応する額を 繰延処理しております。	(3) 消費税等の会計処理 同 左	(3) 消費税等の会計処理 同 左

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)
<p>「投資有価証券」は、前中間会計期間まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間会計期間末の投資その他の資産の「その他」に含まれる「投資有価証券」の金額は5,103百万円であります。</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「関係会社株式」は、前中間会計期間まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間会計期間末の投資その他の資産の「その他」に含まれる「関係会社株式」の金額は3,143百万円であります。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>(中間貸借対照表) 前事業年度まで、流動資産に計上していた自己株式(前中間会計期間末9百万円、前事業年度末5百万円)は、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間末においては資本の部の末尾に控除方式で表示しております。</p>	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(自己株式) 前期まで、流動資産に計上していた自己株式(前期末5百万円)は、財務諸表等規則の改正により、当期末においては資本の部の末尾に控除方式で表示しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度末 (平成14年3月31日)																																								
1 有形固定資産の減価償却累計額	23,221百万円	23,401百万円	23,520百万円																																								
2 担保に供している資産	<table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>1,664百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,182百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>755百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,602百万円</td> </tr> </table>	建物	1,664百万円	土地	2,182百万円	投資有価証券	755百万円	合計	4,602百万円	<table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>1,510百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,141百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>706百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,357百万円</td> </tr> </table>	建物	1,510百万円	土地	2,141百万円	投資有価証券	706百万円	合計	4,357百万円	<table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>1,553百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,142百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>809百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,505百万円</td> </tr> </table>	建物	1,553百万円	土地	2,142百万円	投資有価証券	809百万円	合計	4,505百万円																
建物	1,664百万円																																										
土地	2,182百万円																																										
投資有価証券	755百万円																																										
合計	4,602百万円																																										
建物	1,510百万円																																										
土地	2,141百万円																																										
投資有価証券	706百万円																																										
合計	4,357百万円																																										
建物	1,553百万円																																										
土地	2,142百万円																																										
投資有価証券	809百万円																																										
合計	4,505百万円																																										
	(上記に対応する債務)	(上記に対応する債務)	(上記に対応する債務)																																								
	<table border="0"> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td>2,314百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,198百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,513百万円</td> </tr> </table>	一年以内返済予定長期借入金	2,314百万円	長期借入金	3,198百万円	合計	5,513百万円	<table border="0"> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td>1,198百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>5,507百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,705百万円</td> </tr> </table>	一年以内返済予定長期借入金	1,198百万円	長期借入金	5,507百万円	合計	6,705百万円	<table border="0"> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td>1,754百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,728百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,482百万円</td> </tr> </table>	一年以内返済予定長期借入金	1,754百万円	長期借入金	3,728百万円	合計	5,482百万円																						
一年以内返済予定長期借入金	2,314百万円																																										
長期借入金	3,198百万円																																										
合計	5,513百万円																																										
一年以内返済予定長期借入金	1,198百万円																																										
長期借入金	5,507百万円																																										
合計	6,705百万円																																										
一年以内返済予定長期借入金	1,754百万円																																										
長期借入金	3,728百万円																																										
合計	5,482百万円																																										
3 保証債務	<p>(1) 保証債務</p> <p>関係会社の金融機関借入金等に対する債務保証</p> <table border="0"> <tr> <td>(株)湘南第一興商</td> <td>2,251百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)京都第一興商</td> <td>547百万円</td> </tr> <tr> <td>その他14社計</td> <td>1,712百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,512百万円</td> </tr> </table> <p>顧客に対する割賦債務等の保証 127百万円</p> <p>販売特約店等の借入債務等の保証 1,755百万円</p> <p>(2) 保証予約等</p> <p>関係会社の金融機関借入金に対する債務の保証予約等</p> <table border="0"> <tr> <td>(株)長野第一興商</td> <td>727百万円</td> </tr> <tr> <td>他2社</td> <td></td> </tr> </table> <p>(3) 経営指導念書の差入</p> <p>関係会社の金融機関借入金に対する経営指導念書の差入</p> <table border="0"> <tr> <td>(株)湘南第一興商</td> <td>1,440百万円</td> </tr> <tr> <td>他3社</td> <td></td> </tr> </table>	(株)湘南第一興商	2,251百万円	(株)京都第一興商	547百万円	その他14社計	1,712百万円	合計	4,512百万円	(株)長野第一興商	727百万円	他2社		(株)湘南第一興商	1,440百万円	他3社		<p>(1) 保証債務</p> <p>関係会社の金融機関借入金等に対する債務保証</p> <table border="0"> <tr> <td>(株)湘南第一興商</td> <td>1,392百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)京都第一興商</td> <td>608百万円</td> </tr> <tr> <td>その他12社計</td> <td>731百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,732百万円</td> </tr> </table> <p>顧客に対する割賦債務等の保証 98百万円</p> <p>販売特約店等の借入債務等の保証 2,348百万円</p> <p>(2) 保証予約等</p> <p>関係会社の金融機関借入金に対する債務の保証予約等</p> <table border="0"> <tr> <td>(株)長野第一興商</td> <td>631百万円</td> </tr> <tr> <td>他2社</td> <td></td> </tr> </table> <p>(3)</p>	(株)湘南第一興商	1,392百万円	(株)京都第一興商	608百万円	その他12社計	731百万円	合計	2,732百万円	(株)長野第一興商	631百万円	他2社		<p>(1) 保証債務</p> <p>関係会社の金融機関借入金等に対する債務保証</p> <table border="0"> <tr> <td>(株)湘南第一興商</td> <td>1,500百万円</td> </tr> <tr> <td>第一興商(香港)有限公司</td> <td>885百万円</td> </tr> <tr> <td>その他12社計</td> <td>1,565百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,951百万円</td> </tr> </table> <p>顧客に対する割賦債務等の保証 101百万円</p> <p>販売特約店等の借入債務等の保証 1,946百万円</p> <p>(2) 保証予約等</p> <p>関係会社の金融機関借入金に対する債務の保証予約等</p> <table border="0"> <tr> <td>(株)長野第一興商</td> <td>624百万円</td> </tr> <tr> <td>他2社</td> <td></td> </tr> </table> <p>(3)</p>	(株)湘南第一興商	1,500百万円	第一興商(香港)有限公司	885百万円	その他12社計	1,565百万円	合計	3,951百万円	(株)長野第一興商	624百万円	他2社	
(株)湘南第一興商	2,251百万円																																										
(株)京都第一興商	547百万円																																										
その他14社計	1,712百万円																																										
合計	4,512百万円																																										
(株)長野第一興商	727百万円																																										
他2社																																											
(株)湘南第一興商	1,440百万円																																										
他3社																																											
(株)湘南第一興商	1,392百万円																																										
(株)京都第一興商	608百万円																																										
その他12社計	731百万円																																										
合計	2,732百万円																																										
(株)長野第一興商	631百万円																																										
他2社																																											
(株)湘南第一興商	1,500百万円																																										
第一興商(香港)有限公司	885百万円																																										
その他12社計	1,565百万円																																										
合計	3,951百万円																																										
(株)長野第一興商	624百万円																																										
他2社																																											

項目	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度末 (平成14年3月31日)																		
4 特定融資枠契約 (コミットメントライン契約)	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と特定融資枠契約(コミットメントライン契約)を締結しており、これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>特定融資枠契約の総額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> </table>	特定融資枠契約の総額	10,000百万円	借入実行残高	-百万円	差引額	10,000百万円	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と特定融資枠契約(コミットメントライン契約)を締結しており、これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>特定融資枠契約の総額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> </table>	特定融資枠契約の総額	10,000百万円	借入実行残高	-百万円	差引額	10,000百万円	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と特定融資枠契約(コミットメントライン契約)を締結しており、これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>特定融資枠契約の総額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> </table>	特定融資枠契約の総額	10,000百万円	借入実行残高	-百万円	差引額	10,000百万円
特定融資枠契約の総額	10,000百万円																				
借入実行残高	-百万円																				
差引額	10,000百万円																				
特定融資枠契約の総額	10,000百万円																				
借入実行残高	-百万円																				
差引額	10,000百万円																				
特定融資枠契約の総額	10,000百万円																				
借入実行残高	-百万円																				
差引額	10,000百万円																				
5 消費税等の取扱い	<p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	同 左	同 左																		
6 中間期末日(期末日)満期手形	<p>中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>116百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>70百万円</td> </tr> </table>	受取手形	116百万円	支払手形	70百万円		<p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>130百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>191百万円</td> </tr> </table>	受取手形	130百万円	支払手形	191百万円										
受取手形	116百万円																				
支払手形	70百万円																				
受取手形	130百万円																				
支払手形	191百万円																				

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前事業年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)												
1 営業外収益のうち主要なもの	<table> <tr> <td>受取利息</td> <td>82百万円</td> </tr> </table>	受取利息	82百万円	<table> <tr> <td>受取利息</td> <td>88百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>317百万円</td> </tr> </table>	受取利息	88百万円	受取配当金	317百万円	<table> <tr> <td>受取利息</td> <td>179百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>97百万円</td> </tr> </table>	受取利息	179百万円	受取配当金	97百万円		
受取利息	82百万円														
受取利息	88百万円														
受取配当金	317百万円														
受取利息	179百万円														
受取配当金	97百万円														
2 営業外費用のうち主要なもの	<table> <tr> <td>支払利息 (社債利息を含む)</td> <td>104百万円</td> </tr> </table>	支払利息 (社債利息を含む)	104百万円	<table> <tr> <td>支払利息 (社債利息を含む)</td> <td>121百万円</td> </tr> </table>	支払利息 (社債利息を含む)	121百万円	<table> <tr> <td>支払利息 (社債利息を含む)</td> <td>215百万円</td> </tr> </table>	支払利息 (社債利息を含む)	215百万円						
支払利息 (社債利息を含む)	104百万円														
支払利息 (社債利息を含む)	121百万円														
支払利息 (社債利息を含む)	215百万円														
3 特別利益のうち主要なもの	<table> <tr> <td>投資有価証券売却益</td> <td>488百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券売却益	488百万円												
投資有価証券売却益	488百万円														
4 特別損失のうち主要なもの	<table> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td>491百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券評価損	491百万円	<table> <tr> <td>投資有価証券売却損</td> <td>767百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券売却損	767百万円	<table> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td>1,018百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券評価損	1,018百万円						
投資有価証券評価損	491百万円														
投資有価証券売却損	767百万円														
投資有価証券評価損	1,018百万円														
5 減価償却実施額	<table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>1,439百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1,257百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産	1,439百万円	無形固定資産	1,257百万円	<table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>1,509百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1,651百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産	1,509百万円	無形固定資産	1,651百万円	<table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>3,096百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>2,716百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産	3,096百万円	無形固定資産	2,716百万円
有形固定資産	1,439百万円														
無形固定資産	1,257百万円														
有形固定資産	1,509百万円														
無形固定資産	1,651百万円														
有形固定資産	3,096百万円														
無形固定資産	2,716百万円														

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>カラオケルーム設備</td> <td>1,421</td> <td>696</td> <td>724</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>4,811</td> <td>3,085</td> <td>1,725</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,232</td> <td>3,782</td> <td>2,449</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	カラオケルーム設備	1,421	696	724	その他有形固定資産	4,811	3,085	1,725	合計	6,232	3,782	2,449	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>カラオケルーム設備</td> <td>1,321</td> <td>906</td> <td>414</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>4,744</td> <td>3,472</td> <td>1,272</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,066</td> <td>4,379</td> <td>1,686</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	カラオケルーム設備	1,321	906	414	その他有形固定資産	4,744	3,472	1,272	合計	6,066	4,379	1,686	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>カラオケルーム設備</td> <td>1,354</td> <td>788</td> <td>566</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>4,643</td> <td>3,159</td> <td>1,484</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,997</td> <td>3,947</td> <td>2,050</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	カラオケルーム設備	1,354	788	566	その他有形固定資産	4,643	3,159	1,484	合計	5,997	3,947	2,050
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
	カラオケルーム設備	1,421	696	724																																															
	その他有形固定資産	4,811	3,085	1,725																																															
	合計	6,232	3,782	2,449																																															
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
	カラオケルーム設備	1,321	906	414																																															
	その他有形固定資産	4,744	3,472	1,272																																															
	合計	6,066	4,379	1,686																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																
カラオケルーム設備	1,354	788	566																																																
その他有形固定資産	4,643	3,159	1,484																																																
合計	5,997	3,947	2,050																																																
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																	
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,203百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,312百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,515百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,203百万円	1年超	1,312百万円	合計	2,515百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>931百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>790百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,722百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	931百万円	1年超	790百万円	合計	1,722百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,148百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>952百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,101百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,148百万円	1年超	952百万円	合計	2,101百万円																															
1年内	1,203百万円																																																		
1年超	1,312百万円																																																		
合計	2,515百万円																																																		
1年内	931百万円																																																		
1年超	790百万円																																																		
合計	1,722百万円																																																		
1年内	1,148百万円																																																		
1年超	952百万円																																																		
合計	2,101百万円																																																		
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																	
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>634百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>600百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>25百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	634百万円	減価償却費相当額	600百万円	支払利息相当額	25百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>650百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>619百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>15百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	650百万円	減価償却費相当額	619百万円	支払利息相当額	15百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,245百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,180百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>44百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,245百万円	減価償却費相当額	1,180百万円	支払利息相当額	44百万円																															
支払リース料	634百万円																																																		
減価償却費相当額	600百万円																																																		
支払利息相当額	25百万円																																																		
支払リース料	650百万円																																																		
減価償却費相当額	619百万円																																																		
支払利息相当額	15百万円																																																		
支払リース料	1,245百万円																																																		
減価償却費相当額	1,180百万円																																																		
支払利息相当額	44百万円																																																		
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																																	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左	同 左																																																	
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																																	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左	同 左																																																	
2. オペレーティング・リース取引	2. オペレーティング・リース取引	2. オペレーティング・リース取引																																																	
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>288百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,367百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,655百万円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料		1年内	288百万円	1年超	2,367百万円	合計	2,655百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>300百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,550百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,851百万円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料		1年内	300百万円	1年超	2,550百万円	合計	2,851百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>279百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,255百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,535百万円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料		1年内	279百万円	1年超	2,255百万円	合計	2,535百万円																									
未経過リース料																																																			
1年内	288百万円																																																		
1年超	2,367百万円																																																		
合計	2,655百万円																																																		
未経過リース料																																																			
1年内	300百万円																																																		
1年超	2,550百万円																																																		
合計	2,851百万円																																																		
未経過リース料																																																			
1年内	279百万円																																																		
1年超	2,255百万円																																																		
合計	2,535百万円																																																		

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)								
1株当たり純資産額	2,242円38銭	2,362円69銭	2,311円78銭								
1株当たり中間(当期)純利益	65円16銭	78円92銭	107円82銭								
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	61円64銭	74円85銭	102円63銭								
		(追加情報) 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前中間会計期間及び前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。									
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 影響ありません。</td> <td>1株当たり純資産額 2,310円15銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 影響ありません。</td> <td>1株当たり当期純利益 106円22銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益 影響ありません。</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 101円15銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 影響ありません。	1株当たり純資産額 2,310円15銭	1株当たり中間純利益 影響ありません。	1株当たり当期純利益 106円22銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 影響ありません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 101円15銭	
前中間会計期間	前事業年度										
1株当たり純資産額 影響ありません。	1株当たり純資産額 2,310円15銭										
1株当たり中間純利益 影響ありません。	1株当たり当期純利益 106円22銭										
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 影響ありません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 101円15銭										

(注) 1. 前中間会計期間については1株当たり情報は、期末及び期中の発行済株式数から自己株式数を控除した株式数により算定しております。

2. 1株当たり中間（当期）純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1株当たり中間（当期）純利益			
中間（当期）純利益（百万円）	-	1,436	-
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-	-
普通株式に係る中間（当期）純利益（百万円）	-	1,436	-
期中平均株式数（千株）	-	18,203	-
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益			
中間（当期）純利益調整額（百万円）	-	25	-
（うち支払利息（税額相当額控除後））	(-)	(23)	(-)
普通株式増加数（千株）	-	1,330	-
（うち転換社債）	(-)	(1,330)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	該当事項はありません。	-

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p> (株)徳間ジャパンコミュニケーションズの買収 (株)徳間ジャパンコミュニケーションズは豊富な音楽資産を有しており、当社が行う音楽事業との相乗効果が期待出来るため全株式を取得いたしました。 買収の概要は次のとおりであります。 </p> <p>(1) 株式取得の相手先 (株)徳間書店ほか2社</p> <p>(2) 買収した会社の概要 会社名称 (株)徳間ジャパンコミュニケーションズ 事業内容 音楽制作・販売、ビデオ販売ほか 会社規模 資本金 270百万円 従業員 95名 売上高 7,929百万円 (平成13年3月期) 総資産 16,897百万円 (平成13年3月20日現在)</p> <p>(3) 取得株数、取得価額及び取得時期 取得株数 540千株(100%) 取得価額 540千円 取得時期 平成13年10月1日</p> <p>(4) その他 平成13年10月1日付で2,100百万円を融資しており、当社はこれを外部借入により調達いたしました。</p>		

(2) 【その他】

ビクターエンタテインメント(株)ほか日本レコード協会加盟16社により、平成12年5月29日に控訴されました衛星デジタル音楽ラジオ放送における複製権の侵害などを理由とした放送差止等請求事件(請求金額287百万円)は、東京高等裁判所におきまして審理続行されております。

当社といたしましては、本件は失当であるとして、当初より継続主張しております。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第27期)(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)平成14年6月27日関東財務局長に提出

(2) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成14年3月7日 至 平成14年6月6日)平成14年6月12日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成14年6月7日 至 平成14年6月26日)平成14年7月10日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成14年6月26日 至 平成14年6月30日)平成14年7月12日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成14年7月1日 至 平成14年7月31日)平成14年8月9日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成14年8月1日 至 平成14年8月31日)平成14年9月9日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成14年9月1日 至 平成14年9月30日)平成14年10月10日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成14年10月1日 至 平成14年10月31日)平成14年11月13日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成14年11月1日 至 平成14年11月30日)平成14年12月5日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成14年12月18日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書であります。

平成14年12月19日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成13年12月20日

株式会社第一興商

取締役社長 保志 忠彦 殿

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 友永 道子 印
関与社員

代表社員 公認会計士 小野 隆良 印
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社第一興商の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

セグメント情報の「1. 事業の種類別セグメント情報」の「(注)5. 事業区分の変更」に記載されているとおり、会社はセグメント情報の事業区分について、前連結会計年度まで携帯電話向け着信メロディー配信サービスを主とするeビジネス事業を「その他事業」に含めていたが、当中間連結会計期間より従来の「衛星放送事業」と併せて「コンテンツ事業」に変更することとした。この変更は、eビジネス事業の重要性が増したことに伴い事業区分を検討した結果、eビジネス事業と衛星放送事業が音楽を中心としたコンテンツ提供事業であり、サービス内容及び市場の種類など性質の類似性を考慮して売上集計区分を見直したものであり、正当な理由に基づく変更と認めた。なお、この変更によるセグメント情報に与える影響は、「1. 事業の種類別セグメント情報」の「(注)5. 事業区分の変更」に記載したとおりである。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社第一興商及び連結子会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、当社が提出した半期報告書に綴り込まれた前中間連結会計期間に係る監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

中間監査報告書

平成14年12月24日

株式会社第一興商

取締役社長 保志 忠彦 殿

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 友永 道子 印
関与社員

代表社員 公認会計士 小野 隆良 印
関与社員

関与社員 公認会計士 松浦 康雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社第一興商の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社第一興商及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

中間監査報告書

平成13年12月20日

株式会社第一興商

取締役社長 保志 忠彦 殿

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 友永 道子 印
関与社員

代表社員 公認会計士 小野 隆良 印
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社第一興商の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第27期事業年度の中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社第一興商の平成13年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、当社が提出した半期報告書に綴り込まれた前中間会計期間に係る監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

中間監査報告書

平成14年12月24日

株式会社第一興商

取締役社長 保志 忠彦 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 友永 道子 印

代表社員
関与社員 公認会計士 小野 隆良 印

関与社員 公認会計士 松浦 康雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社第一興商の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第28期事業年度の中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社第一興商の平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。